

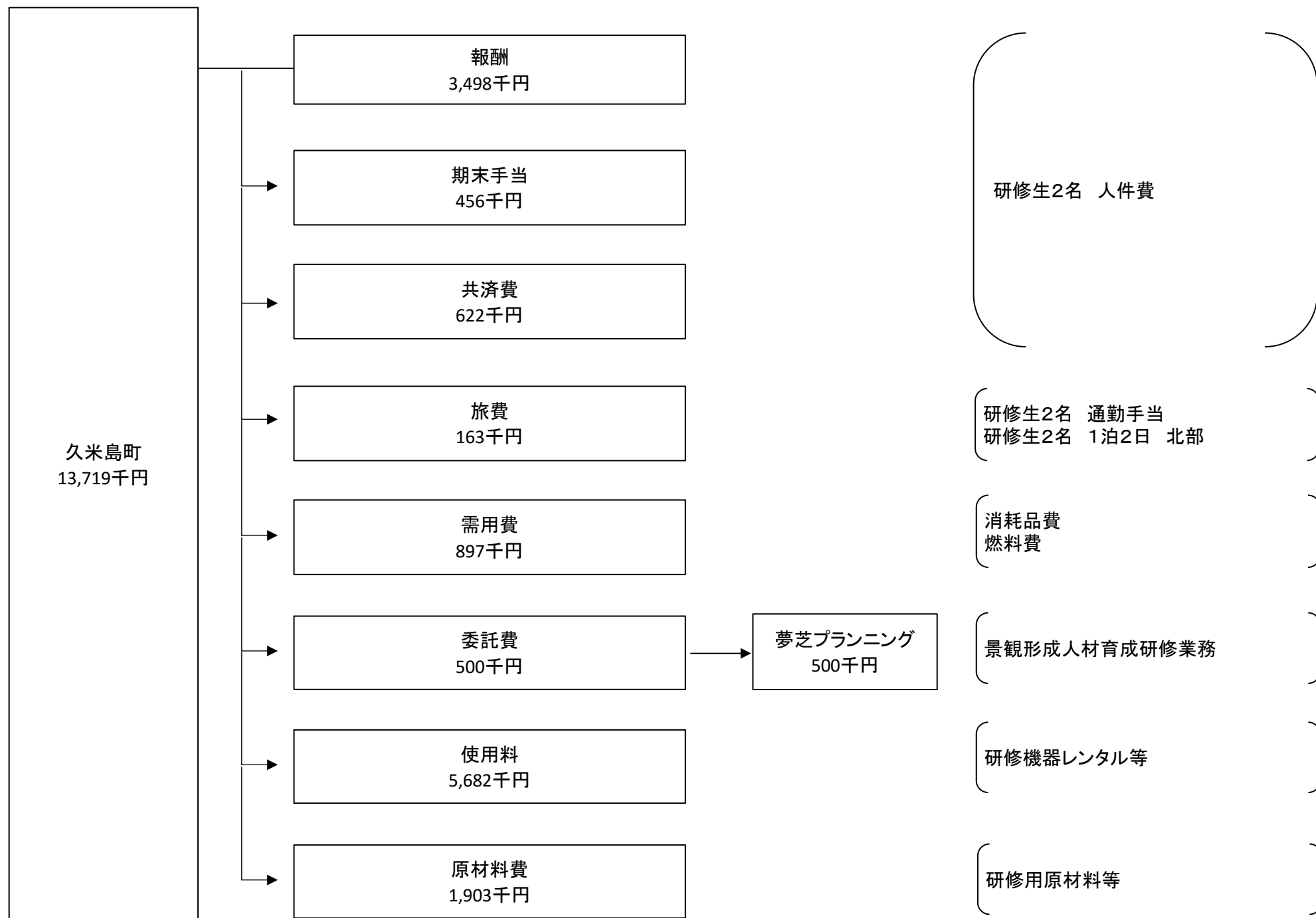
市町村名	久米島町							
令和2年度沖縄離島活性化推進事業費補助金検証シート								
事業名	風の帰る森プロジェクト推進事業				事業類型	<input checked="" type="checkbox"/>	産業振興	
						<input type="checkbox"/>	定住促進	
						<input type="checkbox"/>	その他	
担当部課名	プロジェクト推進課				事業実施(予定)年度	平成29～令和3年度		
事業内容	観光誘客及び企業誘致を図るため、町外からの寄付金を基に整備する交流施設と相乗効果が期待できる周辺設備を整備する。							
先導性に係る取組	<input checked="" type="checkbox"/>	自立性	<input type="checkbox"/>	政策間連携	<input type="checkbox"/>	離島活性化を担う人材の確保・育成		
	<input checked="" type="checkbox"/>	官民協働	<input type="checkbox"/>	事業推進主体の形成	<input type="checkbox"/>	その他		
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R5年度)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「補助金」+「市町村負担」ベース)		H29年度	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	19,655	111,293	-	147,400	-	19,271
		(b) 予算現額	19,655	111,293	-	147,400	-	19,271
		(c) 増減額(b-a)	0	0	-	0	-	0
		(d) 繰越額	0	0	76,244	0	147,400	0
		A. 計(b+d)	19,655	111,293	76,244	147,400	147,400	19,271
		B. 執行済額	19,618	35,049	31,697	0	143,418	13,718
		うち補助金充当額	15,694	-	53,397	0	114,733	10,974
		次年度繰越額		76,244	0	147,400	0	0
		執行率(%) (B/A)		31.5%	41.6%	0.0%	97.3%	71.2%
予算の状況の説明	育成人材3名の雇用を予定していたが、2名の雇用となったことに伴い不用額が発生した。							
活動目標(指標)及び達成状況	活動目標(指標)		達成状況					
			H29年度	H30年度(繰越)	R1年度(繰越)	R2年度		
	進入道路及び駐車場整備	目標	(基本設計1件)	(用地測量1件 実施設計1件)	(工事1件)	()		
		実績	基本設計1件	用地測量1件 実施設計1件	工事1件	-		
	給水施設整備	目標	(施設設計1件)	(工事1件)	()	()		
		実績	施設設計1件	工事1件	-	-		
	受変電施設整備	目標	()	(実施設計1件)	(工事1件)	()		
		実績	-	実施設計1件	工事1件	-		
	防火水槽整備	目標	()	(実施設計1件 工事1件)	()	()		
		実績	-	実施設計1件 工事1件	-	-		
育成人材任用	目標	()	()	()	(3名育成)			
	実績	-	-	-	2名育成			
周辺環境整備(※直接実施)	目標	()	()	()	(1件)			
	実績	-	-	-	1件			
達成状況説明	○景観形成に資する人材育成 育成人材については、複数回にわたり募集を行ったが、期限付きの雇用条件が厳しく、R2年4月に1名、R2年6月に1名の計2名で予定数を満たせなかった。 講師による指導については、風の帰る森本館を中心とした統一デザインによる整備を目的に統括アドバイザーにより行われた。また、事業を進めるなかで技術的な指導が必要であることがわかったため、庭専門の業者による指導が行われ人材の育成につなげることができた。							

成果目標(指標)		基準値 (年度)	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	目標値 (R5年度)
成果目標 (指標) 及び進捗状況	当該エリアを訪れる観光客数	目標	(-)	(-)	(-)	(-)	(3,000人以上)
		実績	-	-	-	45人	-
進捗 状況 説明	○当該エリアを訪れる観光客数 令和2年5月から交流施設を開館しているが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響もあり、R2年度実績は45人とどまっている。						
取組 の 検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)			改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)			
	<p>○新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえて町基本方針として4月6日から9月5日まで来島自粛を要請していたことにより、観光シーズン中の集客ができず、令和2年度の観光客入域数は約5万人と例年の半数以下であった。</p> <p>○周辺環境整備後、独自で維持管理できるよう人材育成に取り組んできた。</p>			<p>○観光客の2%が当該エリアを訪れてもらえるよう、魅力あるコンテンツづくりが必要である。</p> <p>○自然景観の維持を図るため人材育成を受けた2名の起業または就業支援が必要である。</p>			
今後の取り組み方針							
<p>【観光客数】 ○アフターコロナに向けた各種コンテンツの強化を図る(宿泊サービスの向上に向けた体験ツールの形成、島産物を活用した飲食部門の強化など)</p> <p>【周辺環境整備】 ○魅力ある景観を活かした観光PRに繋げるため、育成人材を受けた2名の起業または就業を支援していく。</p>							

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	補助対象事業費	補助金充当額	市町村負担金	補助対象外経費
13,718	13,718	10,974	2,744	0



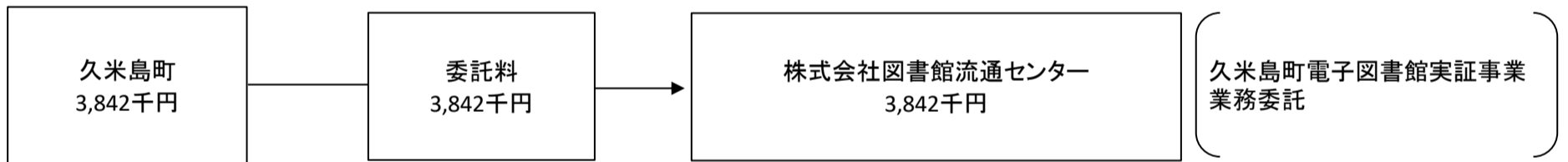
評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目・用途の点検評価	○ 支出先の選定方法は妥当か。	育成人材は書面及び面接により選定している。委託先は企画競争により選定し、その他費用は円滑な実施のため島内事業所としており、町規定にも則った適正な選定方法であると判断した。
	○ 予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	業者見積及び基準単価等により積算しており、妥当な予算規模であると考え。
	- 受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○ 費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	費用、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断している。

市町村名	久米島町						
令和2年度沖縄離島活性化推進事業費補助金検証シート							
事業名	久米島町電子図書館実証事業			事業類型	<input checked="" type="checkbox"/>	産業振興	
					<input checked="" type="checkbox"/>	定住促進	
					<input type="checkbox"/>	その他	
担当部課名	教育課			事業実施(予定)年度	平成30～令和2年度		
事業内容	電子図書館の効果的な運営方法、利用促進手法、住民のニーズ等を検証する。						
先導性に係る取組	<input type="checkbox"/>	自立性	<input checked="" type="checkbox"/>	政策間連携	<input type="checkbox"/>	離島活性化を担う人材の確保・育成	
	<input type="checkbox"/>	官民協働	<input checked="" type="checkbox"/>	事業推進主体の形成	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「補助金」+「市町村負担」ベース)		H30年度	R1年度	R2年度	R 年度	R 年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	6,293	3,977	4,168		
		(b) 予算現額	6,293	3,977	4,168		
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0		
		(d) 繰越額	0	0	0		
		A. 計(b+d)	6,293	3,977	4,168		
		B. 執行済額	6,128	3,977	3,842		
		うち補助金充当額	4,902	3,181	3,073		
		次年度繰越額	0	0	0		
		執行率(%) (B/A)	97.4%	100.0%	92.2%		
予算の状況の説明	新型コロナウイルス感染拡大の影響のため、予定していた電子図書館実証実験及び利用促進イベントについて1回開催することができなかったことから、執行残が生じた。						
活動目標(指標)及び達成状況	活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R 年度	
	実証実験及びアンケート実施	目標	(1件)	(1件)	(1件)	()	
		実績	1件	1件	1件		
	電子図書館システムの運用	目標	()	()	(1件)	()	
		実績			1件		
	検討会議及び報告書作成	目標	()	()	(2回 1件)	()	
実績				1回 1件			
達成状況説明	○複合型防災・地域交流施設内図書室を拠点に電子図書館やタブレットを利用した読書イベントの開催した結果、電子図書館を活用した読書の機会を提供することができ、利用登録者数が増えた。 ○図書数約8,200冊余の電子図書館システムを運営するとともに、町広報誌や町ホームページ、公共施設各所にポスター掲示を行い、島民へ周知し、利用促進に努めた。 ○事業最終年度であることから、3か年間の実証事業の課題・成果と今後の取り組みをまとめた業務完了報告書を作成し、電子図書館サイトで公表する。						
成果目標(指標)及び進捗状況	成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R2年度)
	・電子図書館利用者のうち、読書の機会が増えた島民の割合(アンケート結果)	目標		(-)	(-)	(80%以上)	(80%以上)
		実績	-	-	-	73.3%	-
	・電子図書館利用登録者数	目標		(-)	(-)	(500人以上)	(500人以上)
		実績	-	286人	359人	1492人	-
進捗状況説明	○貸出冊数や利用者数が増えたものの、読書の機会が増えたと回答した島民の割合は目標を達成することができなかった。 ○複合型防災・地域交流施設内図書室利用申込者が電子図書館を利用できることになったことから、電子図書館の利用者が増加した。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>○前年度比で大幅に貸出冊数が増加したが、コロナウイルス感染拡大に伴い、自宅で過ごす時間が増えたことが要因と考えられる。(R1・458冊⇒R2・647冊)</p> <p>○令和2年10月末開館した複合型防災・地域交流施設内図書室利用者が電子図書館を利用できるようになった。</p> <p>○アンケート結果からコンテンツ数が少ないことと、ネット端末を持っていないと回答が得られたことから、本を読む習慣はあるものの実際の利用者数が伸び悩んでいると考えられる。</p>	<p>○GIGAスクールで導入したタブレットを活用し、学校や家庭で地域学習を行えるよう町独自資料(行政資料、博物館資料)を増やし、利用促進を図る。</p> <p>○アンケート結果や利用統計に基づき、利用者ニーズに合ったコンテンツを年次的に導入する。</p> <p>○複合型防災・地域交流施設内の図書館で電子図書館タブレットを活用し読み聞かせ会などのイベントに積極的に活用する。</p>
今後の取り組み方針		
<p>○町役場の各課と連携し、本町独自資料を積極的に増やしていく。学校現場においては郷土に関する副教材として、また町民が産業振興や定住促進につながる調べる際の学習資料として活用を図る。</p> <p>○利用の高いジャンル、沖縄に関連する情報を優先的にコンテンツを増やし、利用促進につなげる。</p> <p>○コロナ禍の中、久米島町電子図書館実証事業を参考に沖縄県立図書館を含め県内7図書館で電子図書館が導入された。導入が行われた各館と連携し、電子図書館の活用方法などを情報共有し、利用促進につなげる。</p> <p>○実証事業終了後も定期的にアンケートを実施し、町民ニーズの把握に努め、読書環境の充実と継続的な運営につなげる。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	補助対象事業費	補助金充当額	市町村負担金	補助対象外経費
3,842	3,842	3,073	769	0



	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費用・費目の点検評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	支出先は事業初年度に電子図書館システム構築と実証事業を受託した業者であり、見積内容を精査した上で選定していることから、妥当であると考えられる。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	積算に当たって、仕様書に基づき専門業者より徴収した見積書を精査し、事業を執行するために必要額を計上していることから、適正な規模と考える。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	費用、使途ともに積算及び事業計画策定時において検証していることから、実証事業の目的に照らし合わせて、必要と考える。